

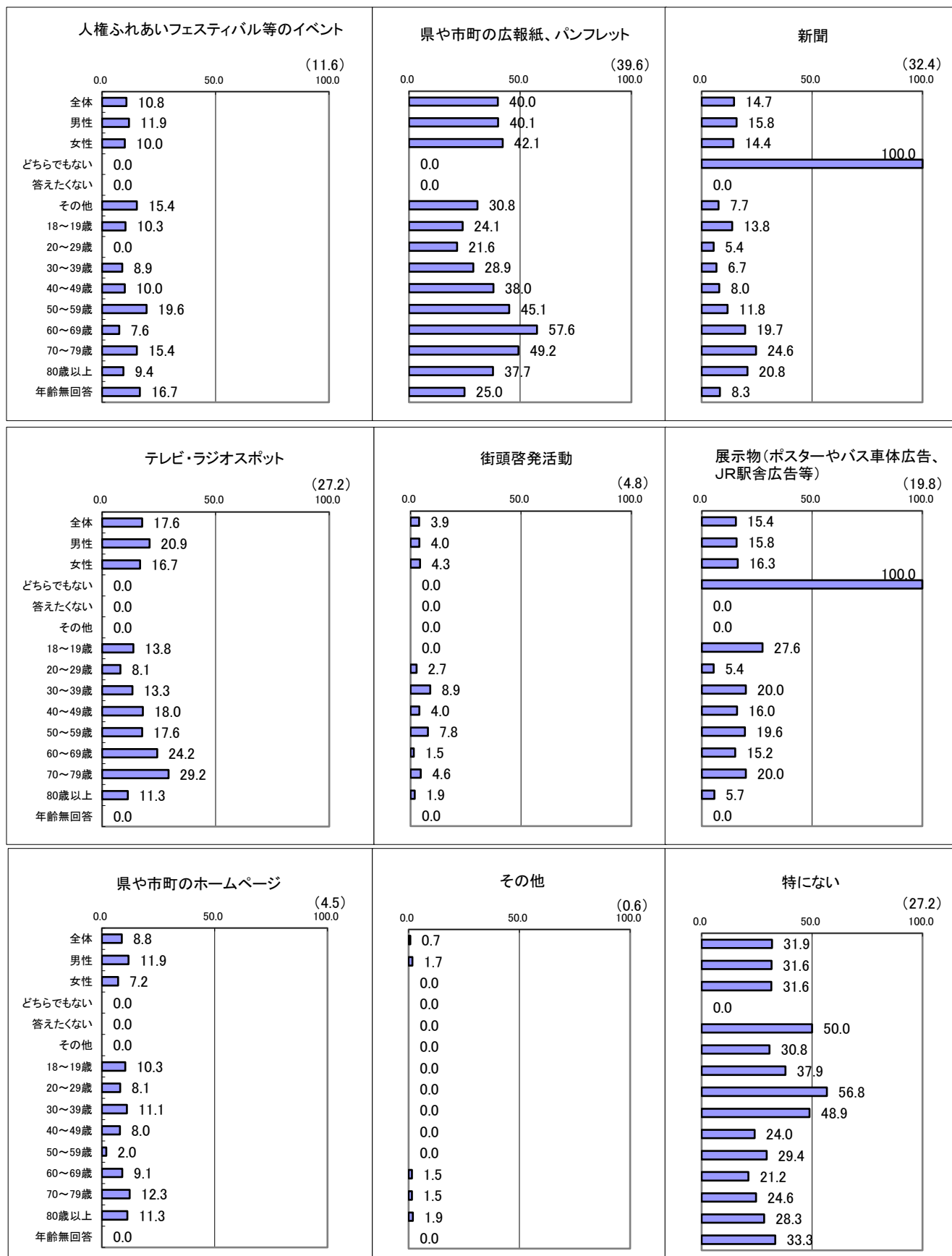
3 人権教育・啓発の取組

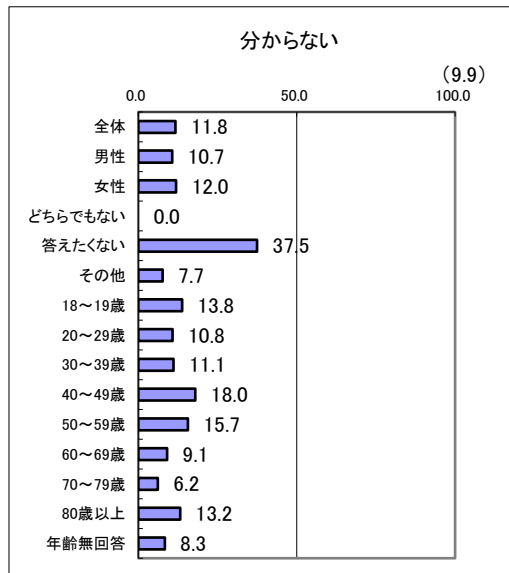
(1) 啓発活動への接触度

柳井市では、人権に関する施策を総合的に推進していますが、あなたは、これまでに県や市町が実施した次のような行事に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。(✓は、いくつでも)

図20-1 啓発活動への接触度(性・年齢別)

()は、H20前回調査



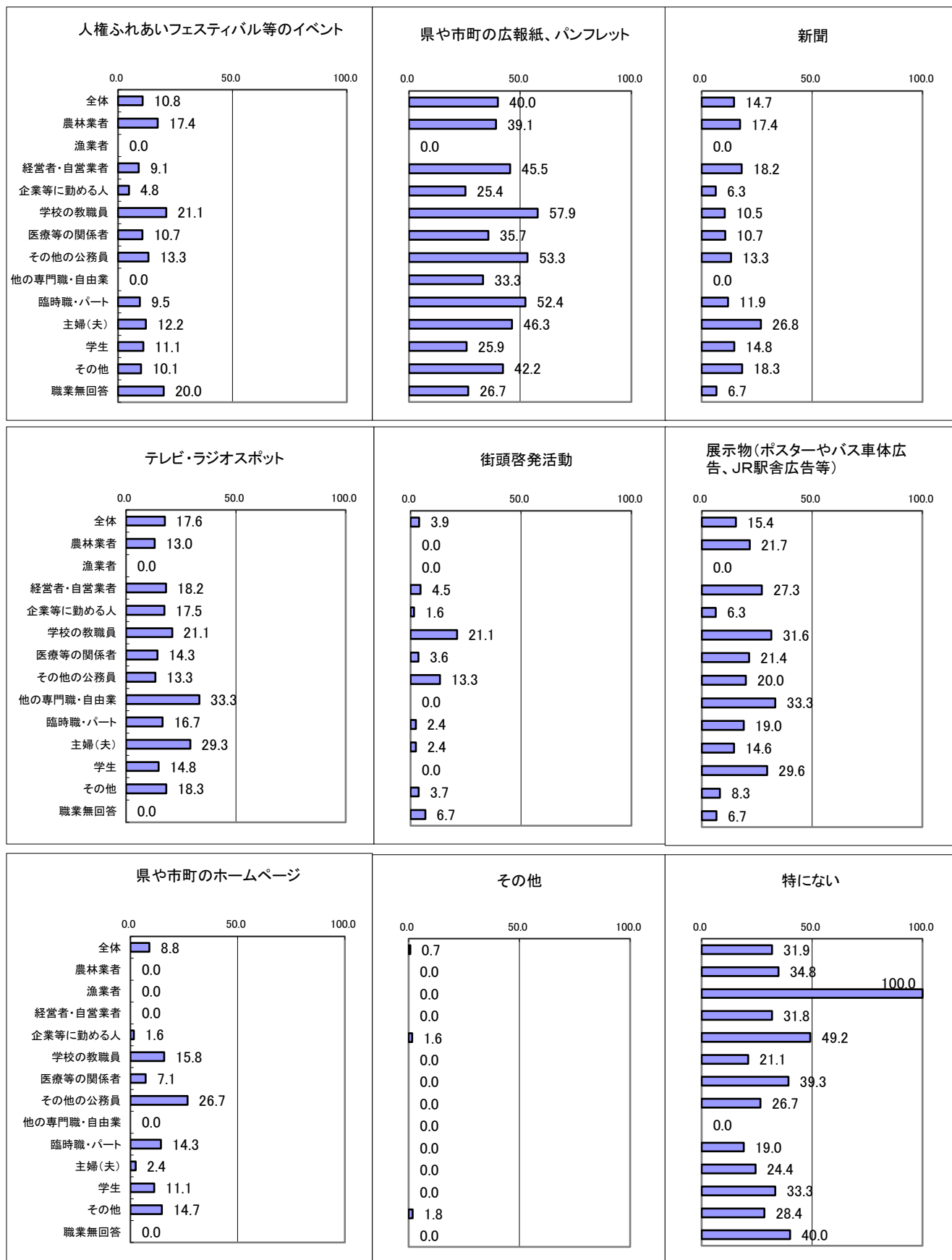


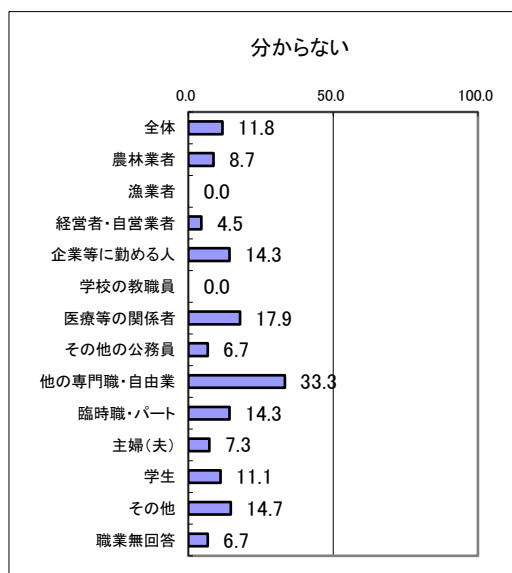
全体 (N=408)
 男性 (N=177)
 女性 (N=209)
 どちらでもない (N=1)
 答えたくない (N=8)
 その他 (N=13)
 18～19歳 (N=29)
 20～29歳 (N=37)
 30～39歳 (N=45)
 40～49歳 (N=50)
 50～59歳 (N=51)
 60～69歳 (N=66)
 70～79歳 (N=65)
 80歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=12)

啓発活動への接触度について

- 「県や市町の広報紙、パンフレット」(40.0%)の回答割合が最も高く、次いで「テレビ・ラジオスポット」(17.6%)、「展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等」(15.4%)、「新聞」(14.7%)、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」(10.8%)の順となっている。
- 「新聞」(32.4%→14.7%)は、前回調査に比べて最も変動が大きい(17.7ポイント低下)。
- 「特にない」(27.2%→31.9%)は、前回調査に比べ4.7ポイント上昇し、3割となっている。
- 年齢別にみると、ほとんどの年齢層で「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっている。
- 「特にない」では、20～29歳(56.8%)が5割超と高い割合になっている。

図20-2 啓発活動への接触度(職業別)





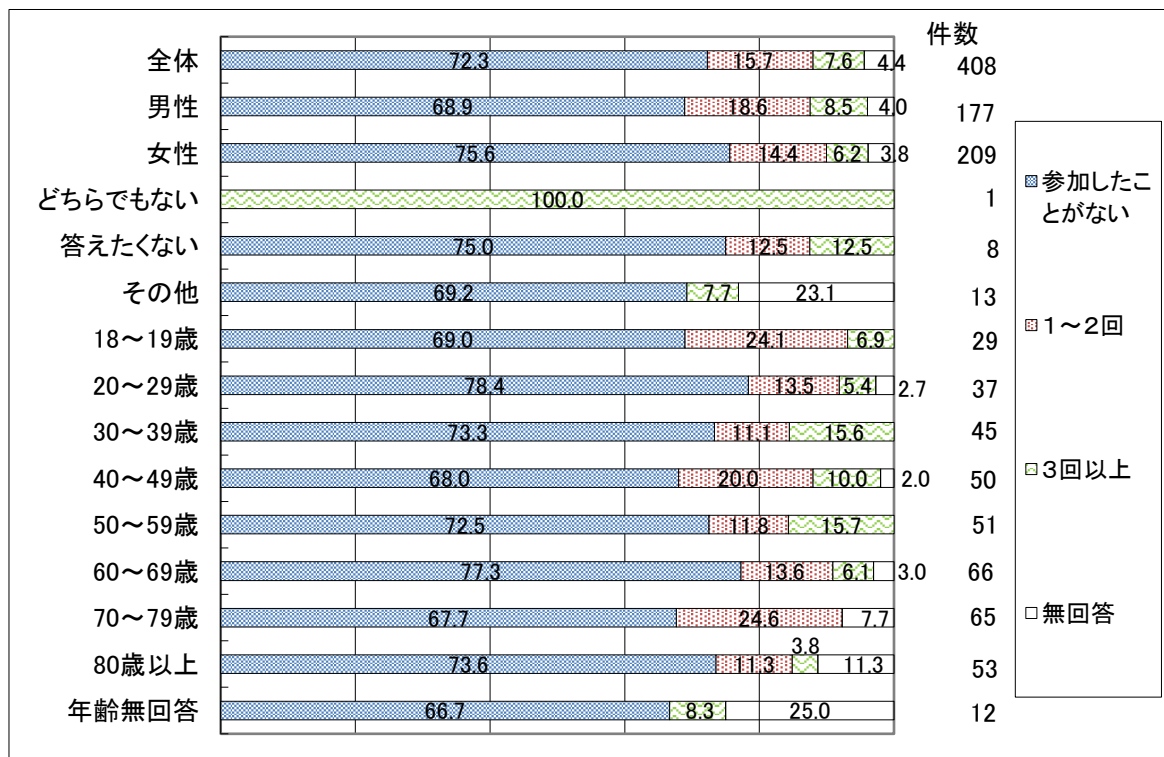
全体(N=408)
 農林業者(N=23)
 漁業者(N=1)
 経営者・自営業者(N=22)
 企業等に勤める人(N=63)
 学校の教職員(N=19)
 医療等の関係者(N=28)
 その他の公務員(N=15)
 他の専門職・自由業(N=3)
 臨時職・パート(N=42)
 主婦(夫)(N=41)
 学生(N=27)
 その他(N=109)
 職業無回答(N=15)

- 職業別にみると、ほとんどの職業において「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっている。
- 「特にない」では、企業等に勤める人(49.2%)が5割弱と高い割合になっている。

(2) 講習会・研修会・学習会等への参加経験

問21 あなたは、県や市町のほか、職場や民間団体等が実施した講演会・研修会・学習会等に、過去5年間で何回参加されたことがありますか。

図21-1 講習会・研修会・学習会等への参加経験(性・年齢別)



講習会・研修会・学習会等への参加経験について

- 「1～2回」は15.7%、「3回以上」は7.6%で、これらを合わせた「参加経験あり」は23.3%。「参加したことがない」(72.3%)の回答割合は、7割を超えている。
- 「参加経験あり」は、県調査(14.8%)と比較して8.5ポイント高くなっている。
- 参加経験を年齢別にみると、「参加したことがない」は、全ての年齢で6割を超えている。

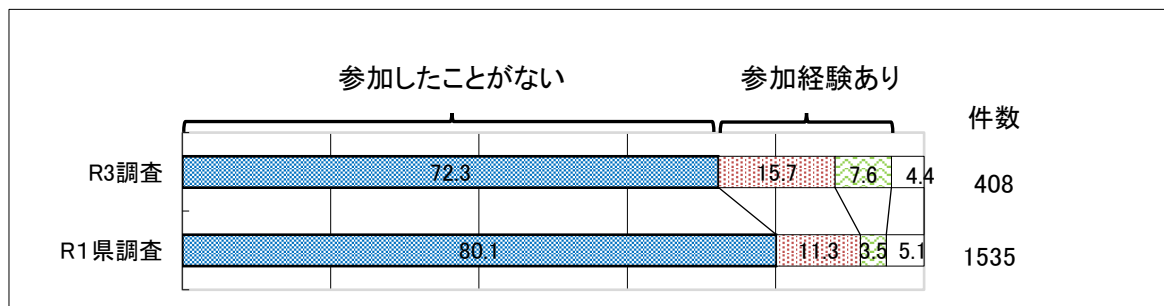
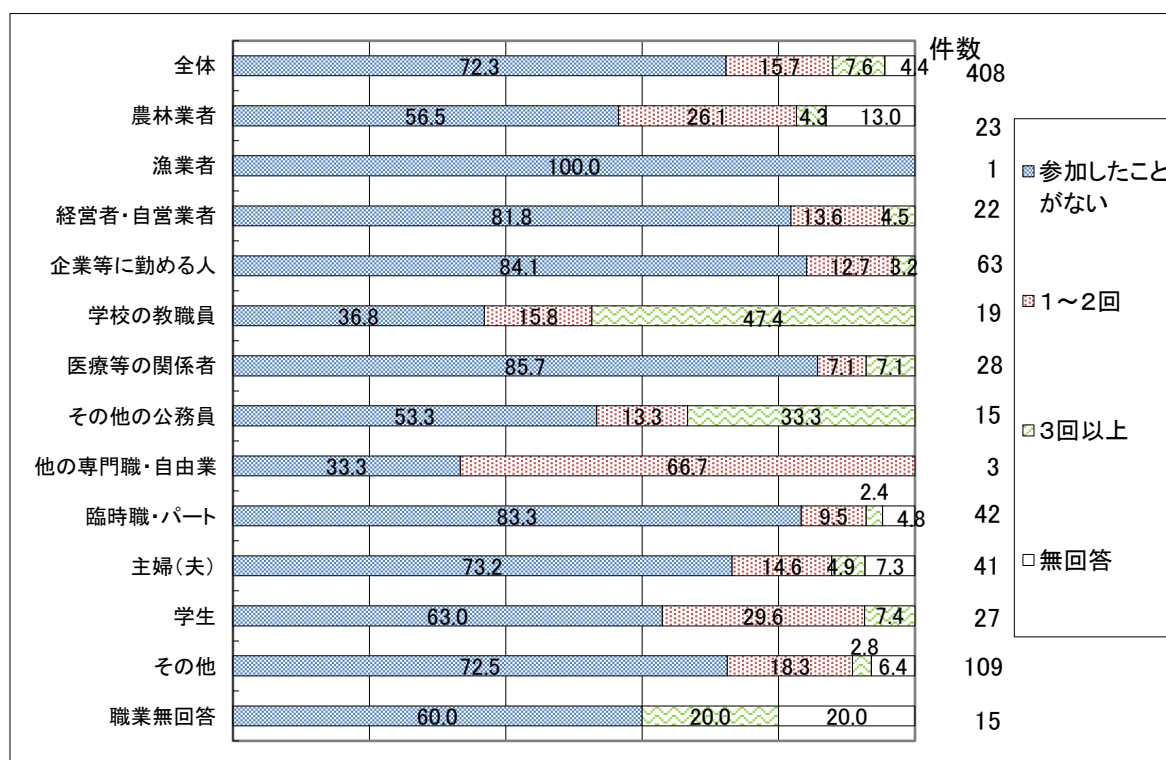


図21-2 講習会・研修会・学習会等への参加経験(職業別)



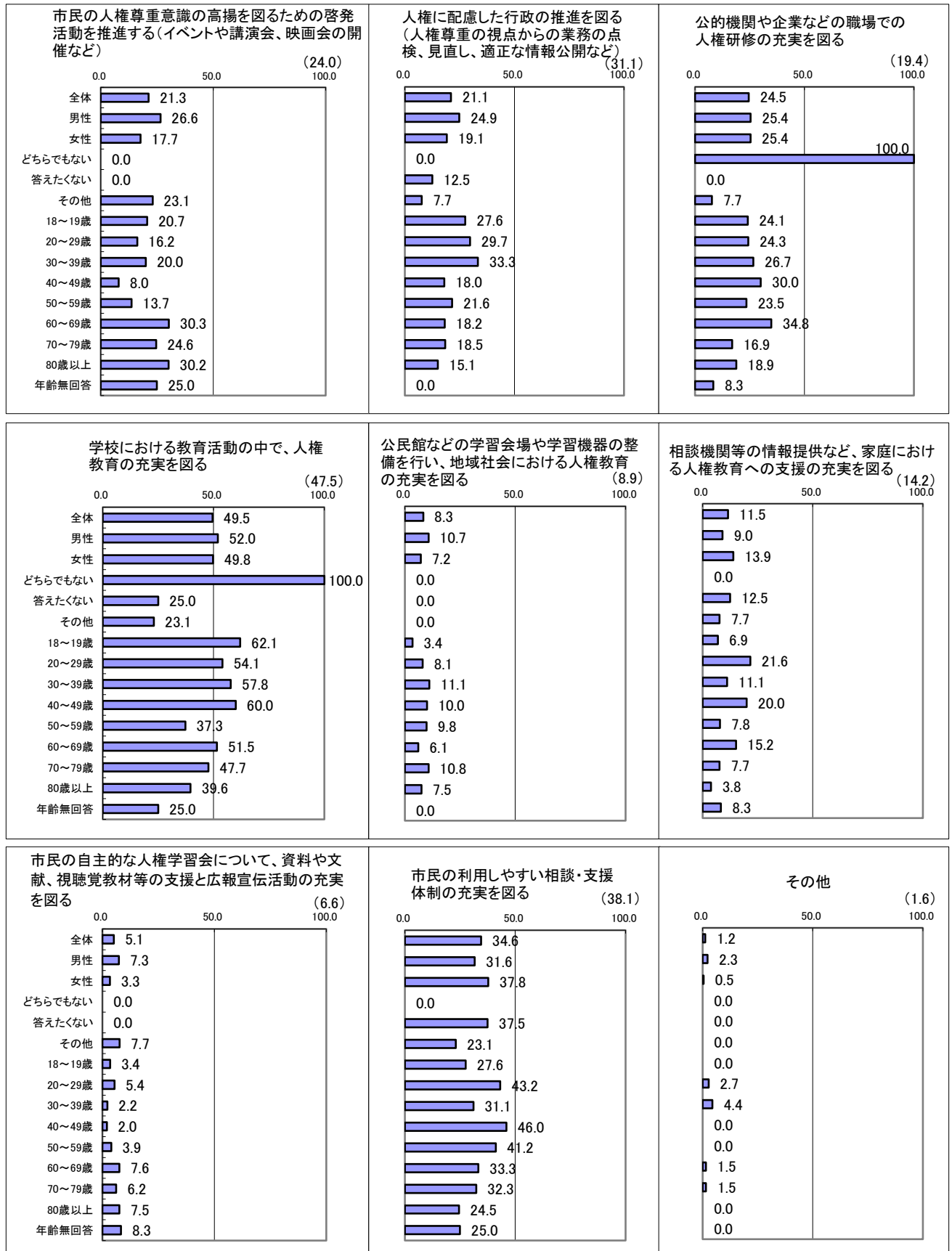
- 職業別にみると、学校の教職員は「3回以上」が47.4%、「1～2回」が15.8%。これらを合わせた「参加経験あり」は63.2%と他の職業に比べ高くなっている。
- 「3回以上」は、学校の教職員（47.4%）、その他の公務員（33.3%）が他の職業に比べ高くなっている。
- 臨時職・パートは、「参加経験あり」が11.9%と他の職業に比べ低くなっている。

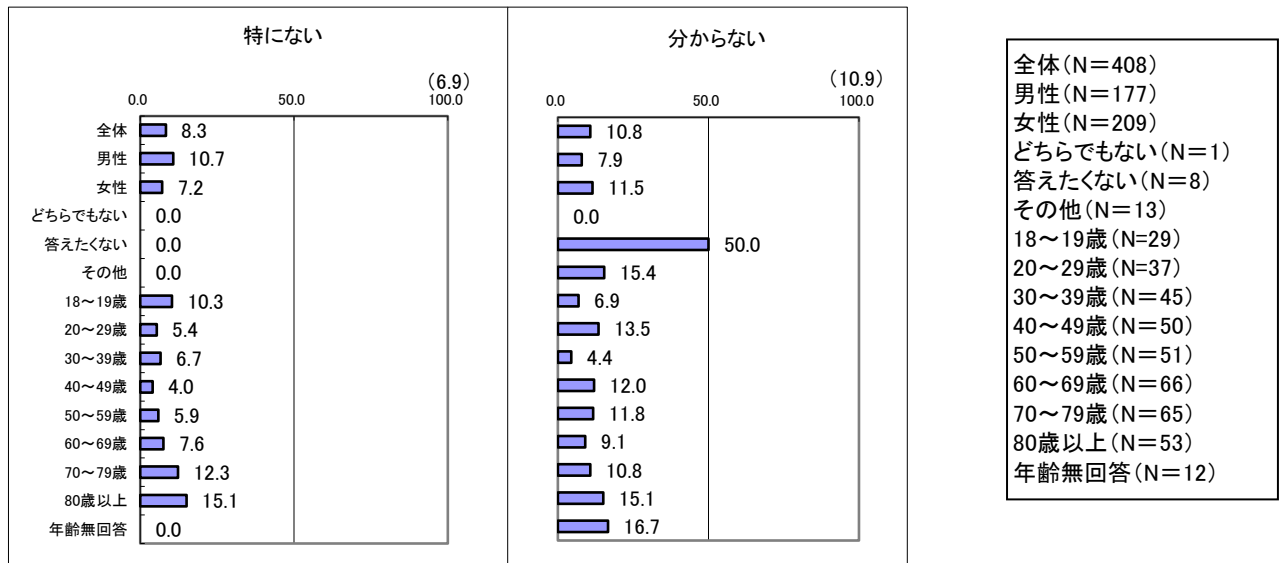
(3) 人権に関する取組の今後の条件整備

問22 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われますか。(✓は、3つまで)

図22-1 人権に関する取組の今後の条件整備(性・年齢別)

()は、H20前回調査



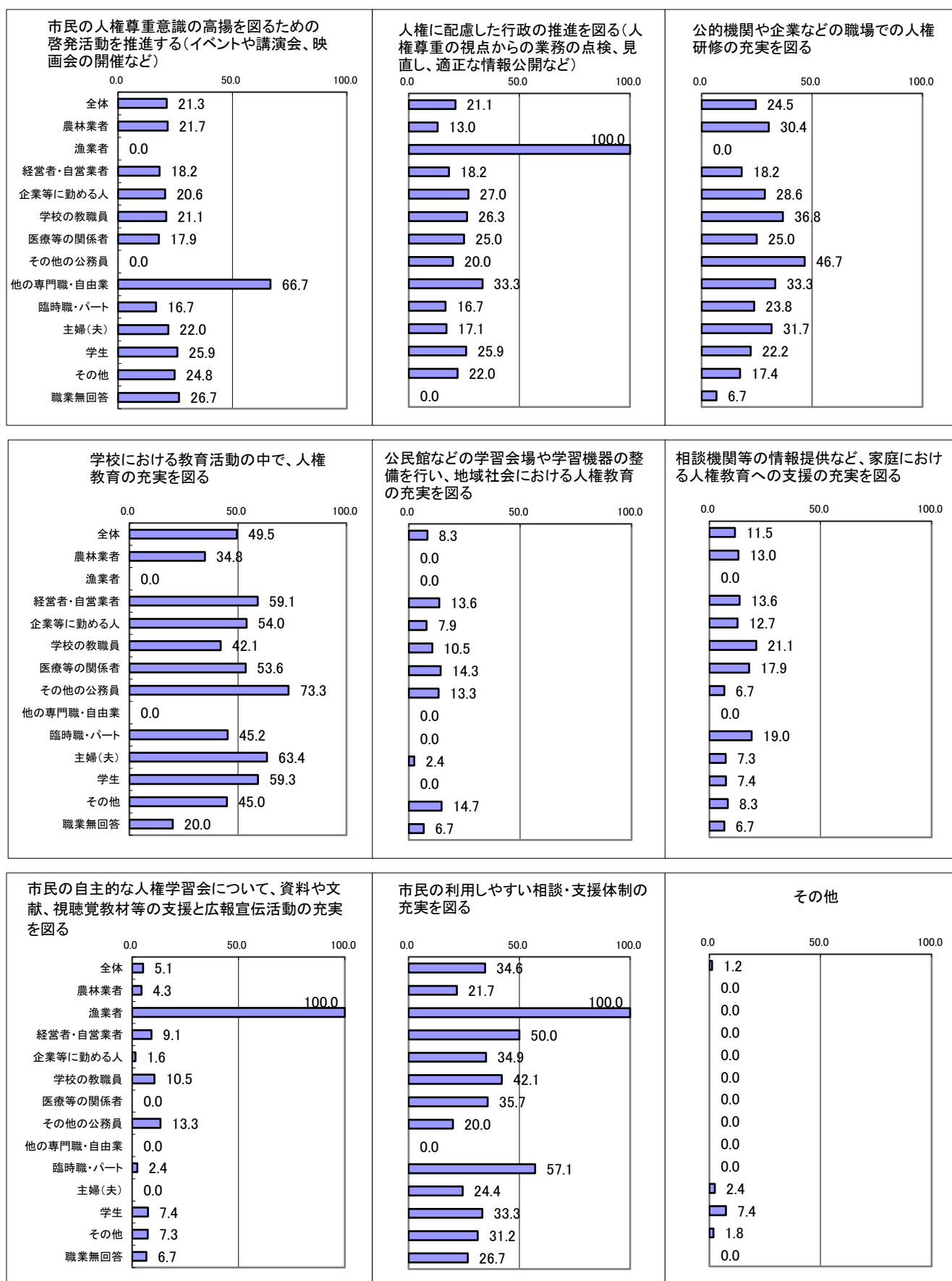


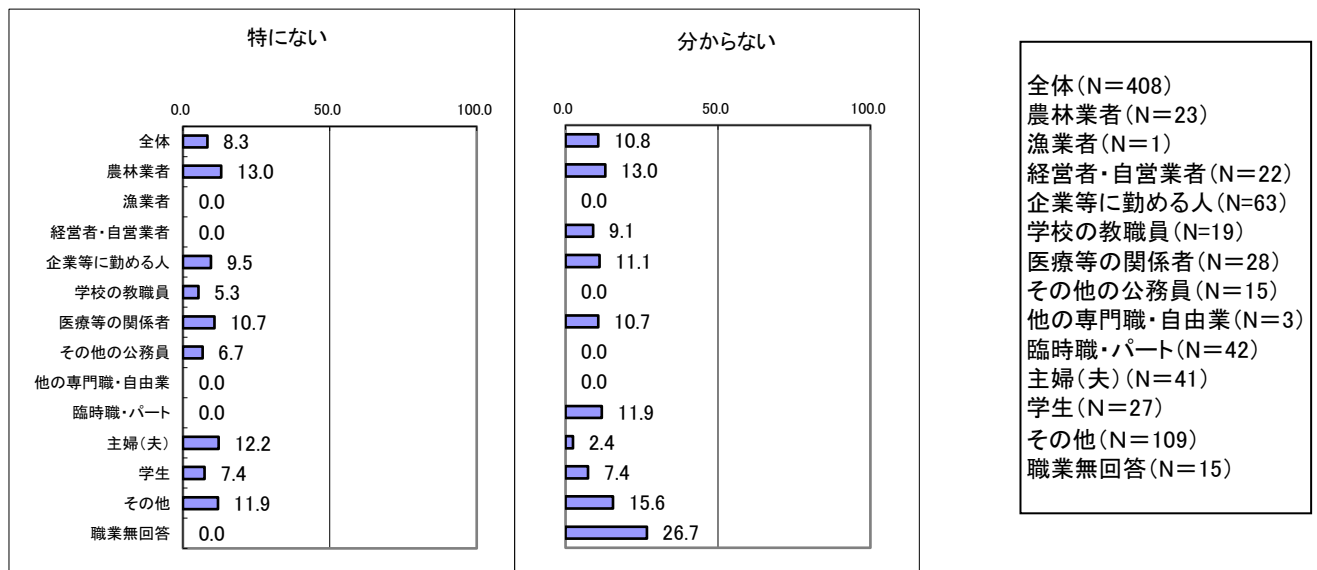
人権に関する取組の今後の条件整備について

●「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」が49.5%と最も高く、次いで「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(34.6%)、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(24.5%)、「市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)」(21.3%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(21.1%)の順となっている。

●年齢別にみると、50～59歳を除く全ての年齢で「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」との回答が最も高くなっている。

図22-2 人権に関する取組の今後の条件整備(職業別)





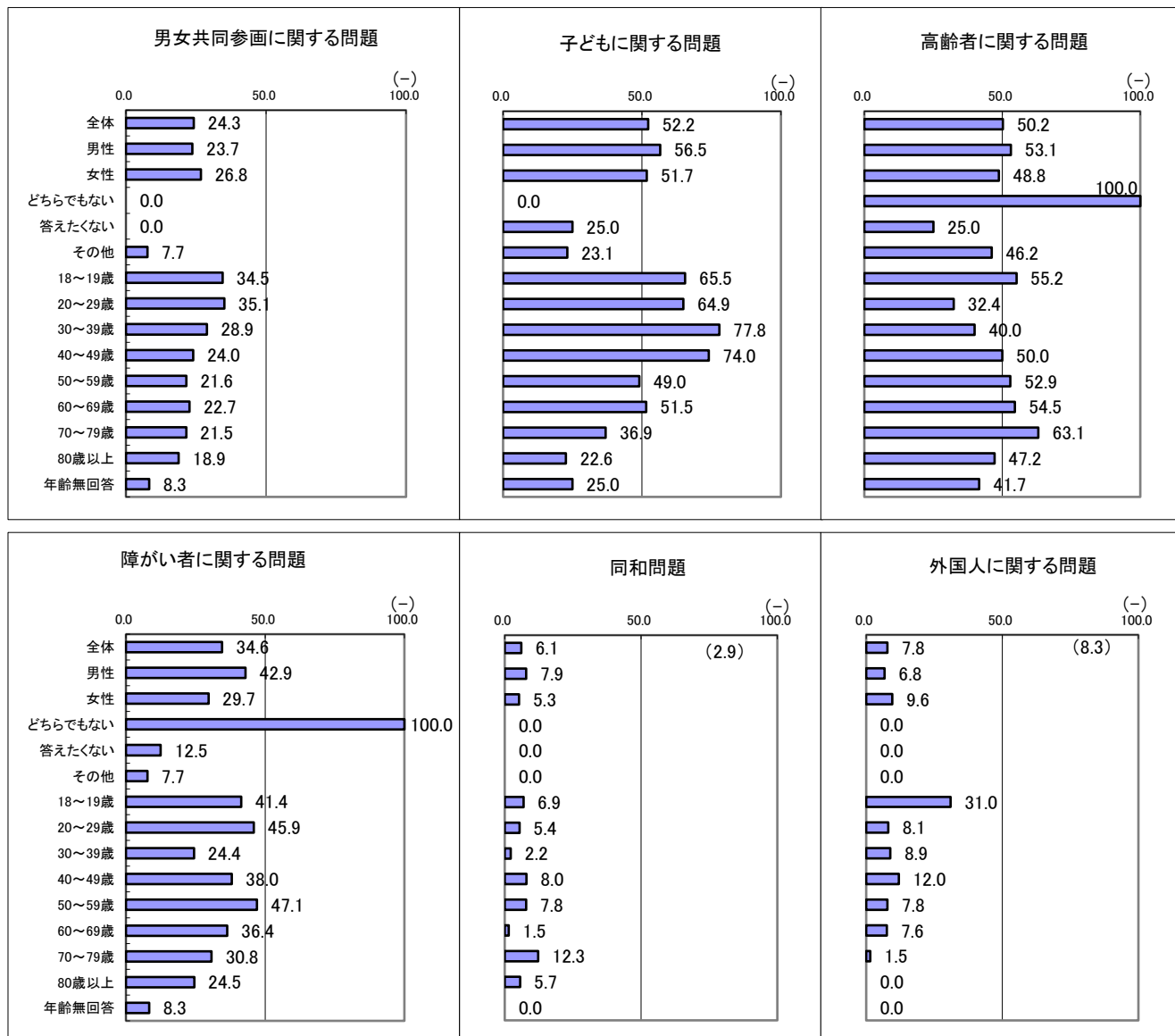
- 職業別にみると、ほとんどの職業で「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高く、特に、その他の公務員（73.3%）は、7割超と高くなっている。
- 「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」では、臨時職・パート（57.1%）、経営者・自営業者（50.0%）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

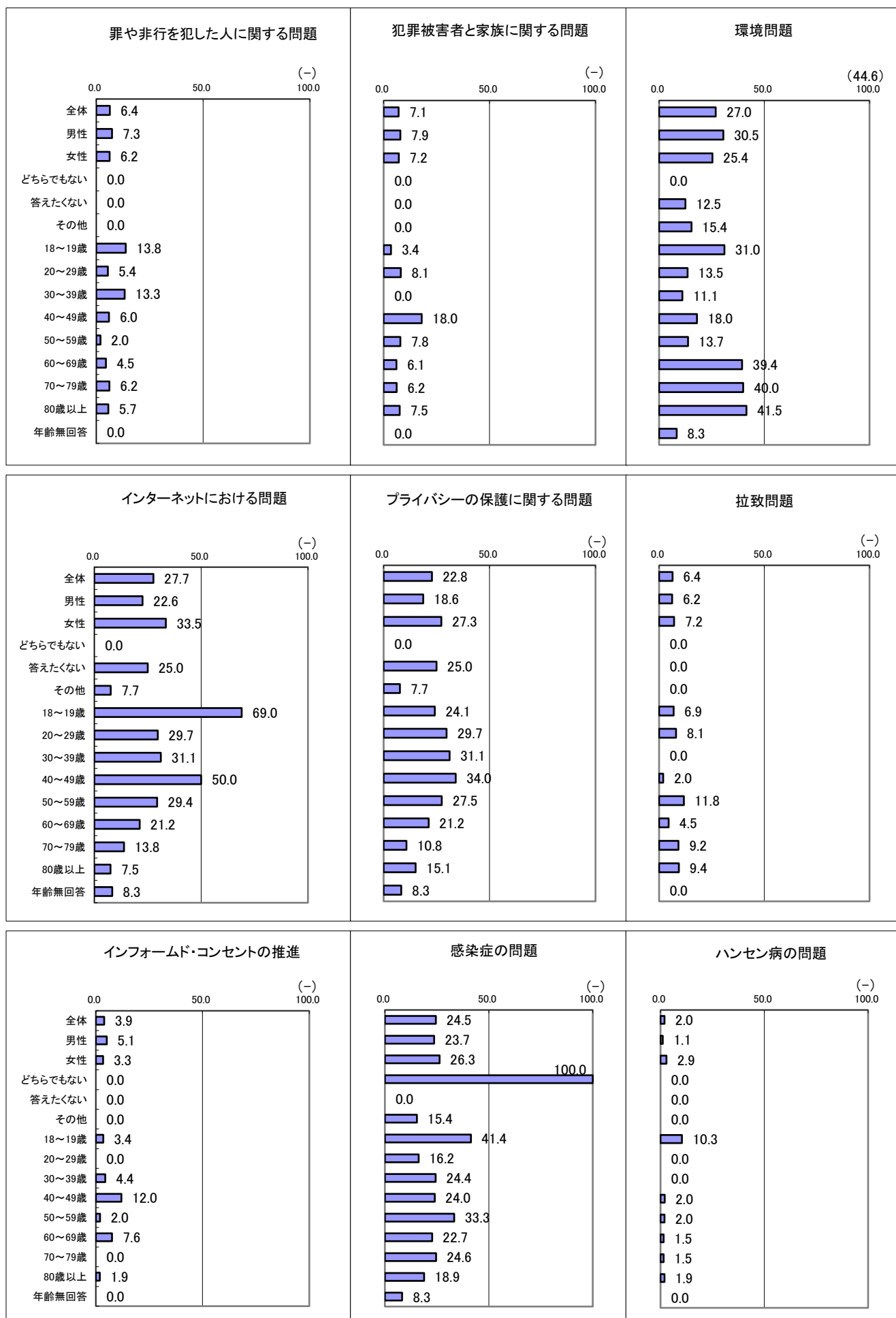
(4) 今後、柳井市が取り組むべき人権課題

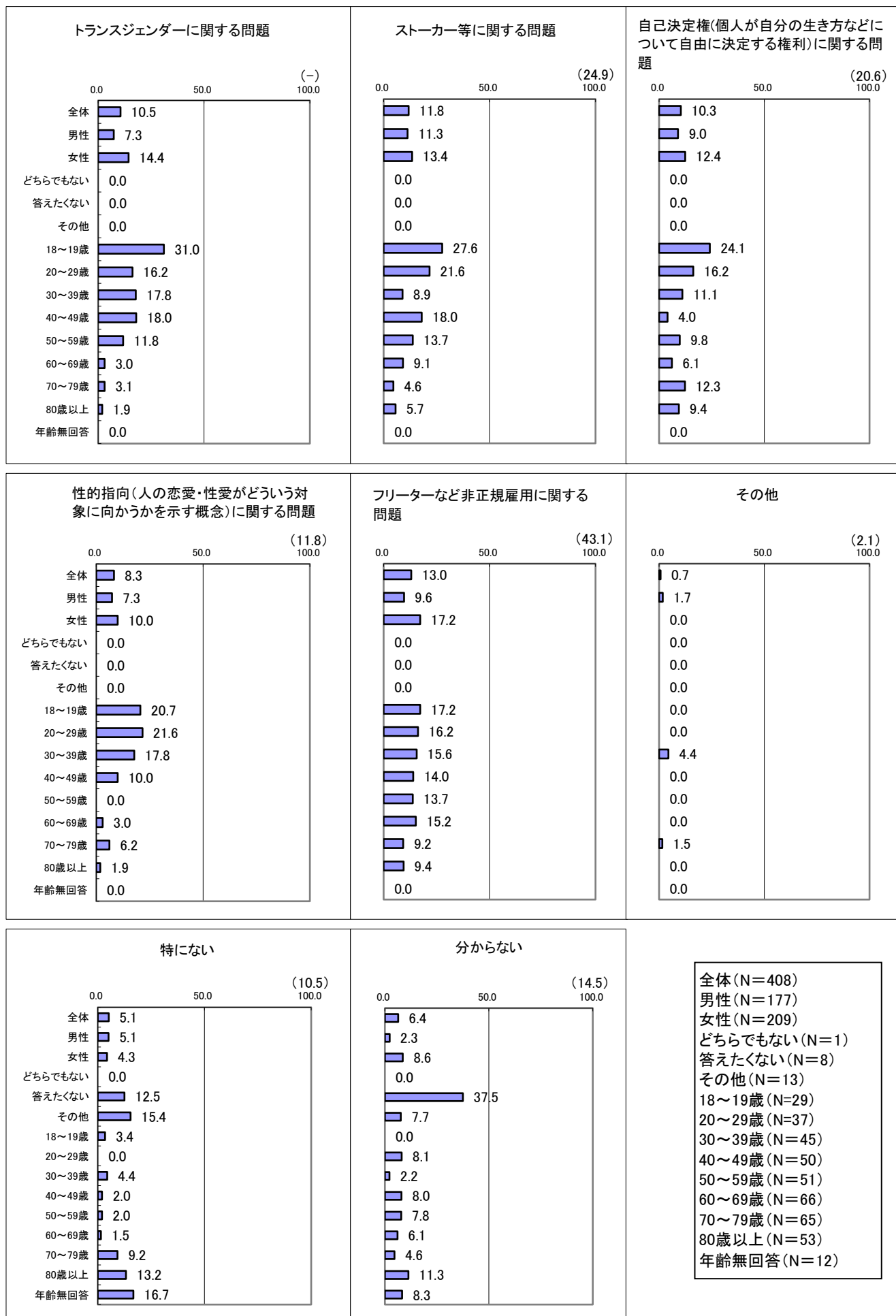
問23 あなたは、今後、人権に関わる課題として、柳井市がどのような問題に力を入れて取り組んでいく必要があると思われますか(✓は、いくつでも)

図23-1 今後、柳井市が取り組むべき人権課題(性・年齢別)

()は、H20前回調査



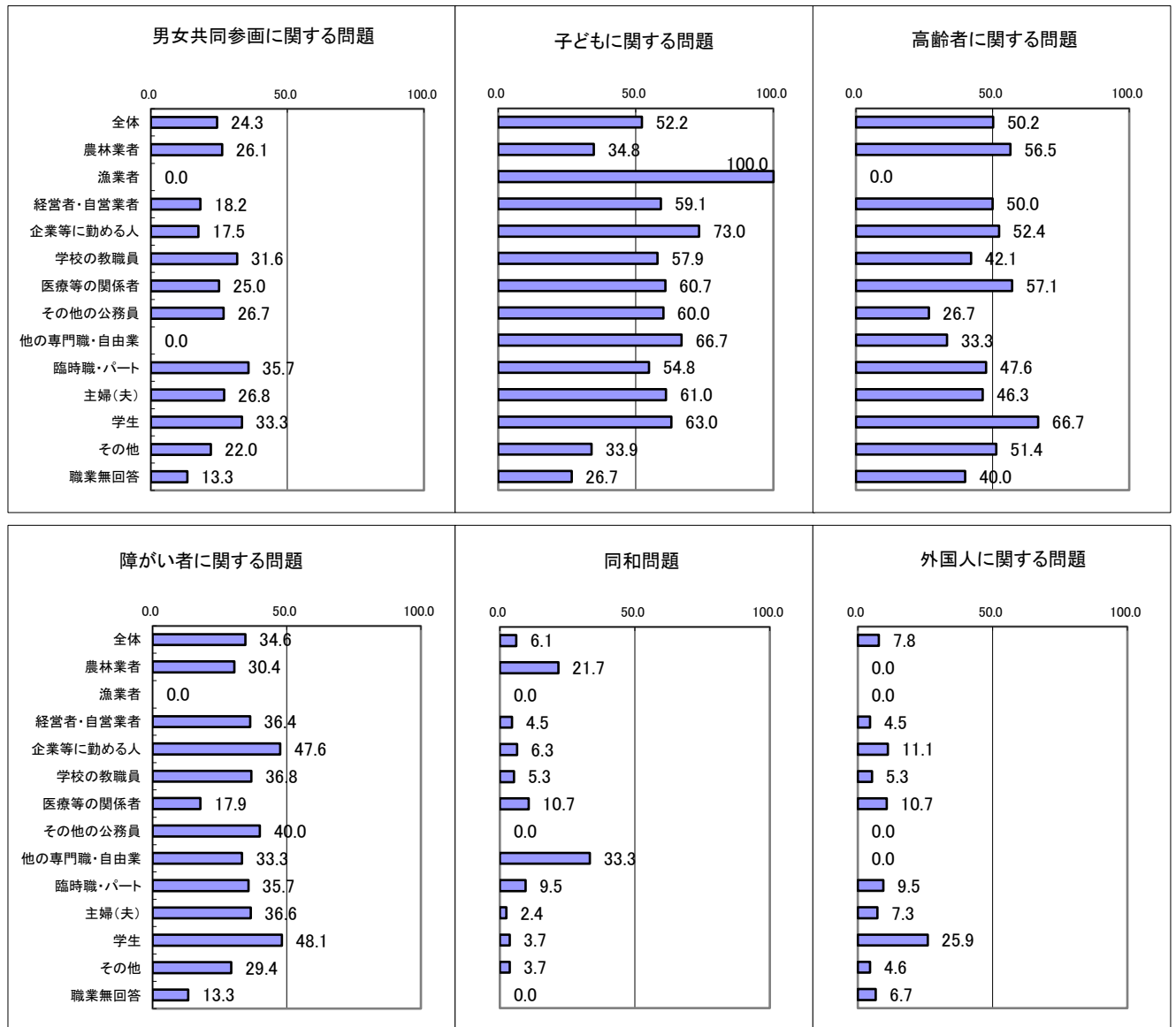


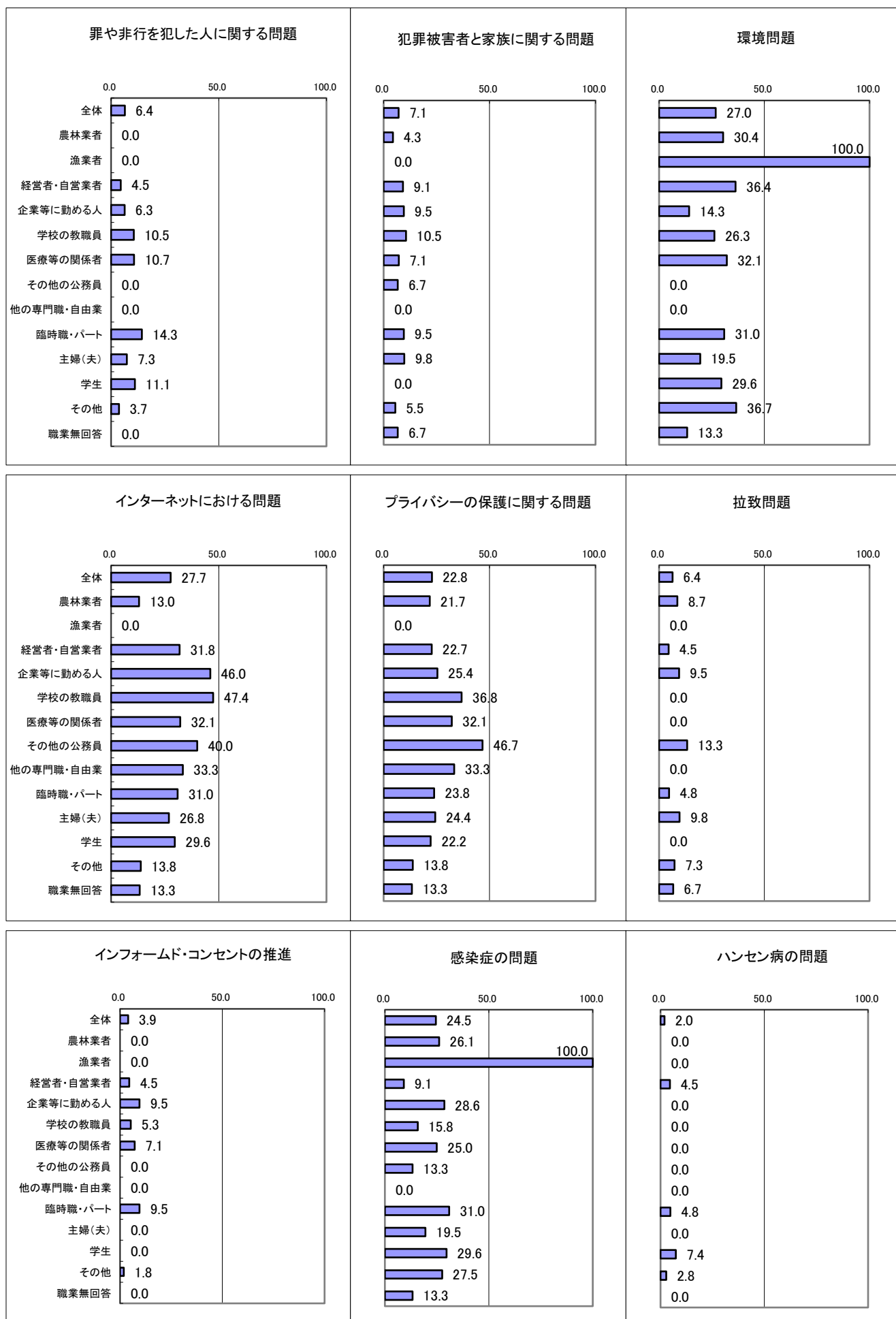


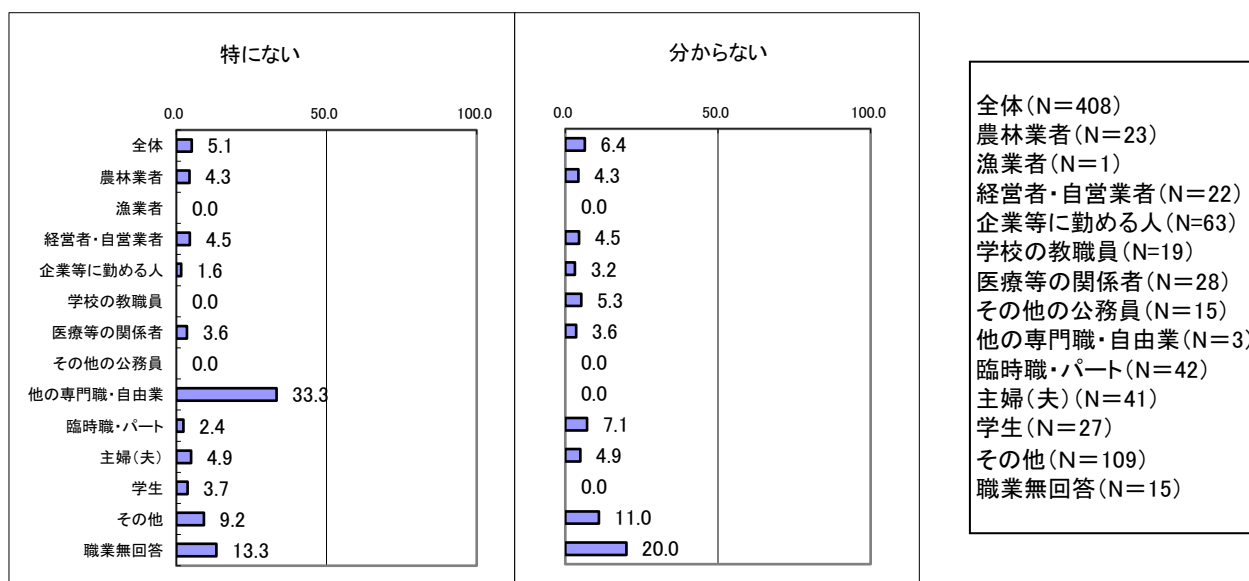
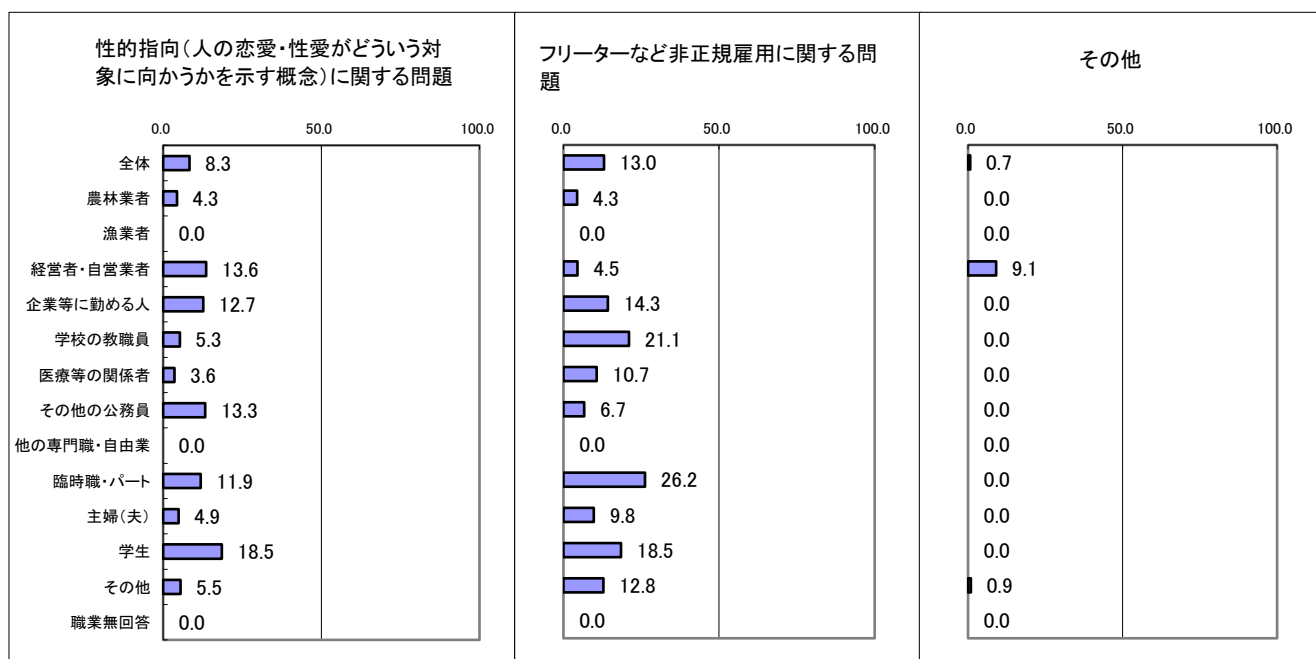
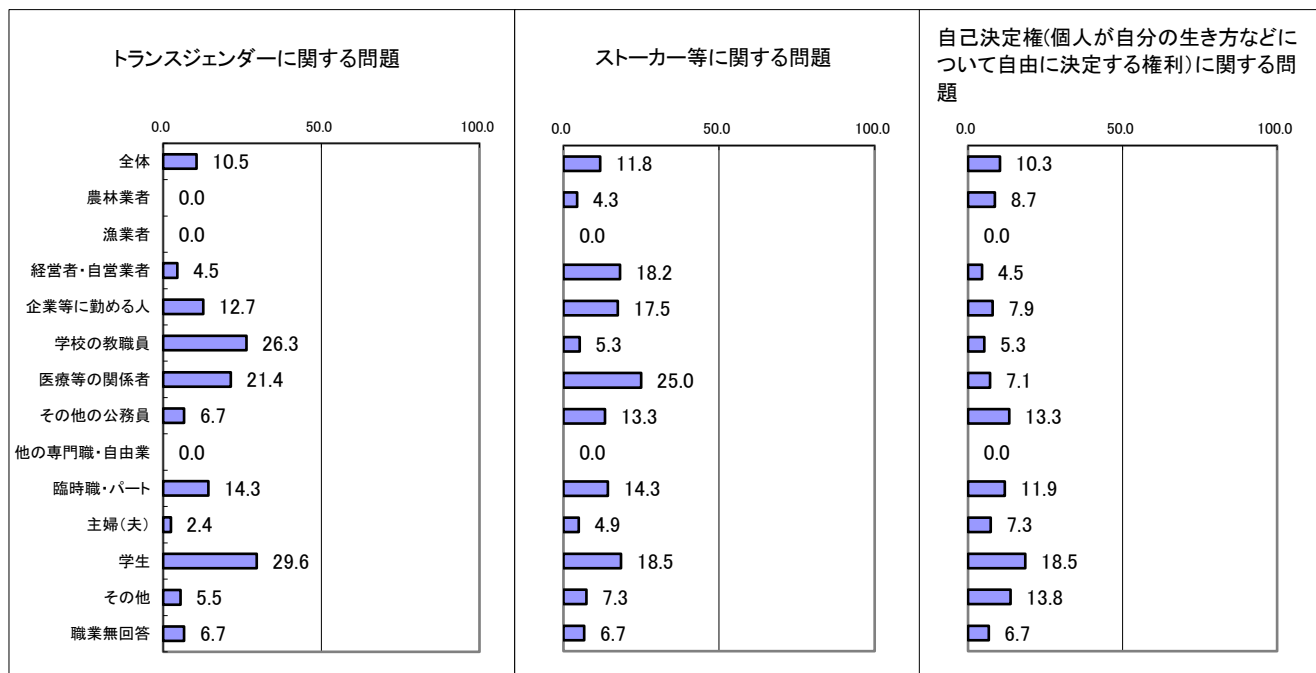
今後、柳井市が取り組むべき人権課題について

- 「子どもに関する問題」(52.2%)の回答割合が最も高くなっている。
- 次いで、「高齢者に関する問題」(50.2%)、「障がい者に関する問題」(34.6%)、「インターネットにおける問題」(27.7%)、「環境問題」(27.0%)の順になっている。
- 年齢別にみると、18～19歳は、「インターネットにおける問題」(69.0%)、「感染症の問題」(41.4%)、「外国人に関する問題」(31.0%)の回答割合が他の年齢層に比べて高くなっている。
- 20～29歳は、「男女共同参画に関する問題」(35.1%)、「性的指向(人の恋愛・性愛がどのような対象に向かうかを示す概念)に関する問題」(21.6%)の回答割合が他の年齢層に比べて高くなっている。
- 40～49歳は、「プライバシーの保護に関する問題」(34.0%)、「犯罪被害者と家族に関する問題」(18.0%)、「インフォームド・コンセントの推進」(12.0%)の回答割合が他の年齢層に比べて高くなっている。
- 60～69歳(39.4%)、70～79歳(40.0%)、80歳以上(41.5%)は、「環境問題」の回答割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

図23-2 今後、柳井市が取り組むべき人権課題(職業別)







- 職業別にみると、ほとんどの職業で「子どもに関する問題」の回答割合が最も高く、特に、企業等に勤める人（73.0％）は、7割超となっている。
- 「高齢者に関する問題」では、学生（66.7％）、医療等の関係者（57.1％）、農林業者（56.5％）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 「障がい者に関する問題」では、学生（48.1％）、企業等に勤める人（47.6％）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 「インターネットにおける問題」では、学校の教職員（47.4％）、企業等に勤める人（46.0％）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 「環境問題」では、経営者・自営業者（36.4％）、医療等の関係者（32.1％）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。